

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目10番1号
【電話番号】	03（6864）3650（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部主計部長 大房 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,403	29,713	38,143
経常利益 (百万円)	1,267	2,267	2,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	796	2,741	1,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	855	2,815	1,554
純資産額 (百万円)	37,705	38,685	36,538
総資産額 (百万円)	55,125	55,223	54,443
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.70	115.23	56.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	70.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,225	3,668	4,344
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,029	14,824	2,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,575	709	3,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,647	26,490	8,706

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.69	148.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で、株式会社アイネス総合サービスを設立し、連結子会社としております。

また、2019年10月1日付で、当社の主要株主である株式会社三菱総合研究所が、当社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の動向など、海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな回復が続きました。当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションのためのIT投資などが引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、受注・売上高の増加のための積極的な営業活動を展開すると共に、自治体向けの中核商品であるWebRingsの次世代版開発に注力いたしました。

また、2018年5月に業務資本提携契約を締結した株式会社三菱総合研究所（以下、「MRI社」といいます）グループと共に、公共・金融・産業の各分野において、新たなソリューションの共同開発や、共同での受注活動を展開するなど、提携の成果が上がってきております。そして2019年10月には、MRI社により当社株式の追加取得がなされるなど、提携関係はより一層強化されております。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、金融分野において前年同期の機器販売の反動減があったものの、公共分野において各種の法改正に伴うシステム改修需要や新規自治体・新規業務の受注が拡大したこと、産業分野においても小売業向けなどが寄与したこと、グループ会社における公的機関向けのBPO業務（業種別連結売上高の「その他」に計上）が拡大したことなどから売上高は297億13百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。

損益面では、これらの増収効果に加え、前年同期の不採算プロジェクトの影響が解消したことなどにより営業利益は22億14百万円（前年同期比83.7%増）、経常利益は22億67百万円（同79.0%増）となり、第3四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を達成しました。

特別損益につきましては、資産効率改善を目的に主に第2四半期において横浜事業所の減損損失など特別損失26億4百万円を計上する一方、主に第3四半期に日本社（千代田区三番町）の売却に伴う固定資産売却益など特別利益43億56百万円を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億41百万円（同244.2%増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	8,672	32.8%	11,359	38.2%	31.0%
金 融	10,220	38.7%	9,041	30.4%	11.5%
産 業	4,642	17.6%	5,436	18.3%	17.1%
そ の 他	2,869	10.9%	3,875	13.1%	35.1%
合 計	26,403	100.0%	29,713	100.0%	12.5%

注) なお、第1四半期より顧客業種別の区分を一部変更しております。また、前年同期についても、当該変更後の区分による数値を用いています。

[ 商品・サービス別連結売上高 ]

( 単位：百万円 )

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	10,762	40.8%	12,592	42.4%	17.0%
運用	7,609	28.8%	8,792	29.6%	15.6%
システム保守	3,406	12.9%	3,551	11.9%	4.2%
情報機器販売	1,865	7.1%	1,668	5.6%	10.6%
その他	2,759	10.4%	3,108	10.5%	12.7%
合計	26,403	100.0%	29,713	100.0%	12.5%

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は552億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加しました。

流動資産は、旧本社及び横浜事業所の売却に伴う現金及び預金の増加等により162億33百万円増加し、370億73百万円となりました。固定資産は、旧本社及び横浜事業所の売却に伴う建物及び構築物並びに土地の減少等により154億53百万円減少し、181億50百万円となりました。

流動負債は、13億62百万円減少し、66億87百万円となりました。固定負債は、3百万円減少し、98億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により21億46百万円増加し、386億85百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ177億84百万円増加し、264億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億68百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上40億20百万円、売上債権の減少28億97百万円等による資金の増加によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は148億24百万円（前年同期は10億29百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入171億51百万円等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億9百万円（前年同期比80.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払6億91百万円等によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備は、次のとおりであります。

(売却)

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	売却時帳簿価額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却年月
当社 旧本社	東京都 千代田区	管理・情報サー ビス・営業	生産設備・ その他設備	8,067	12,500	2019年10月
当社 横浜事業所	横浜市 都筑区	管理・情報サー ビス	〃	5,826	5,900	2019年10月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 横浜事業所については、売却後も賃借しているため、事業所の移転はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,900,000	23,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,900,000	23,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	23,900,000	-	15,000	-	3,750

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 95,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,724,000	237,240	-
単元未満株式	普通株式 80,600	-	-
発行済株式総数	23,900,000	-	-
総株主の議決権	-	237,240	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	95,400	-	95,400	0.40
計	-	95,400	-	95,400	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,940	27,525
受取手形及び売掛金	9,326	6,904
仕掛品	1,163	2,086
原材料及び貯蔵品	117	96
前払費用	209	360
その他	91	105
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	20,839	37,073
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,456	7,447
減価償却累計額	8,501	5,071
建物及び構築物(純額)	7,955	2,376
工具、器具及び備品	4,354	4,611
減価償却累計額	2,948	3,064
工具、器具及び備品(純額)	1,406	1,546
土地	12,709	2,014
有形固定資産合計	22,071	5,937
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,649	3,745
その他	23	25
無形固定資産合計	3,673	3,770
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,589	1,721
長期前払費用	413	697
繰延税金資産	4,512	4,460
長期預金	300	300
その他	1,043	1,263
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,859	8,443
固定資産合計	33,604	18,150
資産合計	54,443	55,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,961	1,887
未払費用	899	1,057
未払法人税等	981	823
未払消費税等	389	235
前受金	124	549
賞与引当金	1,119	493
役員賞与引当金	48	33
受注損失引当金	584	412
その他	1,941	1,194
流動負債合計	8,050	6,687
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	139
退職給付に係る負債	9,453	9,392
資産除去債務	162	245
その他	88	74
固定負債合計	9,854	9,851
負債合計	17,904	16,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,579
利益剰余金	7,895	9,923
自己株式	166	119
株主資本合計	37,311	39,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	104
退職給付に係る調整累計額	923	802
その他の包括利益累計額合計	773	698
純資産合計	36,538	38,685
負債純資産合計	54,443	55,223

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,403	29,713
売上原価	21,154	22,978
売上総利益	5,249	6,735
販売費及び一般管理費	4,044	4,520
営業利益	1,204	2,214
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	9	16
不動産賃貸料	48	45
保険配当金	25	14
その他	36	14
営業外収益合計	125	96
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	42	39
自己株式取得費用	16	-
その他	3	2
営業外費用合計	63	43
経常利益	1,267	2,267
特別利益		
固定資産売却益	-	4,307
負ののれん発生益	-	49
特別利益合計	-	4,356
特別損失		
固定資産除却損	1	86
減損損失	-	2,512
会員権評価損	-	5
特別損失合計	1	2,604
税金等調整前四半期純利益	1,265	4,020
法人税等	468	1,279
四半期純利益	796	2,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	2,741

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	796	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	46
退職給付に係る調整額	118	120
その他の包括利益合計	58	74
四半期包括利益	855	2,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	2,815

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,265	4,020
減価償却費	1,617	1,783
減損損失	-	2,512
賞与引当金の増減額(は減少)	654	664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	14
受注損失引当金の増減額(は減少)	18	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	279	56
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,307
固定資産除却損	1	86
会員権評価損	-	5
負ののれん発生益	-	49
売上債権の増減額(は増加)	3,631	2,897
たな卸資産の増減額(は増加)	1,052	902
その他の資産の増減額(は増加)	168	139
仕入債務の増減額(は減少)	625	39
その他の負債の増減額(は減少)	85	248
その他	97	277
小計	4,255	5,032
法人税等の還付額	215	12
法人税等の支払額	245	1,376
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,225</b>	<b>3,668</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	0	199
有形固定資産の取得による支出	417	997
有形固定資産の売却による収入	1,250	17,151
無形固定資産の取得による支出	1,552	919
長期前払費用の取得による支出	224	237
投資有価証券の取得による支出	113	229
敷金及び保証金の差入による支出	46	269
敷金及び保証金の回収による収入	51	50
資産除去債務の履行による支出	4	38
合併による収入	-	87
その他	27	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,029</b>	<b>14,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	13	16
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,873	-
自己株式の取得による支出	4,136	1
自己株式の処分による収入	2,945	-
配当金の支払額	497	691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,575</b>	<b>709</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379	17,784
現金及び現金同等物の期首残高	10,026	8,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,647	26,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイネス総合サービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
株式会社アイネス 横浜事業所 (神奈川県横浜市都筑区)	処分予定資産	建物及び構築物、土地	2,458
株式会社アイネス 社内保育園 (神奈川県横浜市都筑区)	処分予定資産	建物及び構築物、土地	53

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

さらなる資産効率改善・保有コスト低減のため当社が所有する複数の不動産の処分等を検討しておりますが、このうち上記不動産の譲渡を決定したことに伴い、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,512百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,055百万円及び土地456百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、横浜事業所は2019年10月に処分を完了しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	10,881百万円	27,525百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234	1,034
現金及び現金同等物	9,647	26,490

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	273	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議及び2018年12月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,348,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,134百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	357	15.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2019年7月19日を期日とする自己株式の処分(39,618株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3百万円、自己株式が49百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円70銭	115円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	796	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	796	2,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,819	23,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....357百万円
- (ハ) 1株当たり配当額.....15円00銭
- (ニ) 基準日.....2019年9月30日
- (ホ) 効力発生日.....2019年12月5日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社アイネス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。